

## 中間報告 議会改革推進特別委員会

令和5年4月23日執行の太田市議会議員選挙の投票率は、過去最低の38.49%であり、県内においても最も低い結果となりました。市議会では、投票率の低迷や市民の政治離れといった現状を重く受け止めており、「市民の興味・関心を高めるための取り組み」および「投票率向上に向けた取り組み」が急務であると考え、今年度重点的に調査・研究を進めて参りました。また、将来的な人口減少が議員のなり手不足などの状況を鑑み、今後の議員報酬および定数の在り方についても議論を深めて参りましたので、主な活動についてご報告申し上げます。

はじめに、「市民の興味・関心を高めるための取り組み」および「投票率向上に向けた取り組み」でございますが、今年度は政治離れや投票率の低下といった傾向が顕著であると考えられる、若年層をターゲットとした取り組みに注力して参りました。若者との交流事業といたしまして、10月4日には、市立太田高等学校の生徒との意見交換会を開催し、若者の政治離れの原因や投票率向上に向けた取り組みについて、高校生たちと真剣な議論を交わすことができ、大変有意義な意見交換会となりました。また、11月14日には、関東学園大学の学生との意見交換会を開催し、有権者である大学生から、政治や選挙に対する率直な意見を聴くことができました。若者との交流を重ねる中で、市議会への興味・関心を高めるためには、SNSなど新たな情報発信手法の活用も求められるが、最終的には、市民との対面でのコミュニケーションが重要であることを再認識いたしました。また、投票率向上に向けた取り組みは、一朝一夕で実を結ぶものではなく、今後も市議会が積極的に外に出て行き、市民との意見交換を重ねるなど、地道な活動を継続していくことの重要性を確認いたしました。

続いて、「議員報酬および定数の見直し」でございますが、今年度は、人口や予算規模の近い自治体における議員報酬および定数に関するデータや、直近の統一地方選挙において定数削減を実施している自治体への調査結果などを参考に、本市の現状と今後の在り方について、議員間での自

由討議を中心に協議を進めて参りました。議員定数については、現在の定数が適正であるとの意見がある一方で、将来的な人口減少や同一規模の自治体の状況を鑑みると、定数削減を検討する必要があるとの意見もあり、委員間でも見解が分かれるところでありました。また、議員報酬については、合併以降一度も見直しがされていない状況であり、昨今の物価高騰の影響や、子育て世代や有識者など多様な人材の市議会への参画を推進する観点からも、定数に関する議論に併せて、検討の必要があるとの意見が多く上がりました。議員報酬および定数の見直しにつきましては、慎重な議論が求められる課題であり、引き続き議会内での協議を重ねるとともに、見直しの実施にあたっては、市民の理解が不可欠であることから、次年度以降は市民意見の聴取に向けた取り組みを検討して参りたいと考えます。なお、今年度の本特別委員会にける検討結果につきましては、「議員報酬及び定数に関する検討結果報告書」として取りまとめ、今後の市議会全体での議論に発展させていくために、3月4日に議長宛てに報告書を提出いたしました。

続いて、その他の取り組みでございますが、令和4年度に重点的に調査・研究を行いました、委員会等へのオンライン参加制度の実用化を図るために、1月18日にオンライン委員会参集訓練を実施いたしました。地震発生を想定した訓練とし、各委員は自宅や行政センターなど、本庁舎から離れた場所より、オンライン会議システムにより参集いたしました。大きなトラブルもなく、委員会を開催することができました。今回の参集訓練の結果を踏まえ、議会の危機管理体制の強化を図るために、来年度以降は各常任委員会においても、年1回以上のオンライン委員会参集訓練の実施を目標とする改革案を決定し、議長へ提出いたしました。

以上、令和5年度における議会改革推進特別委員会の主な活動内容と検討結果についてご報告申し上げ、中間報告とさせていただきます。